

平成 15 年 11 月期

決算短信 (連結)

平成 16 年 1 月 19 日

上 場 会 社 名 マルカキカイ株式会社
 コ ー ド 番 号 7594
 (URL http://www.maruka.co.jp)

上場取引所 (所属部) 大阪証券取引所 (市場第二部)
 本社所在都道府県 大阪府

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 釜江 信次
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 森 康明 TEL (072) 625 - 6551
 連結決算取締役会開催日 平成 16 年 1 月 19 日
 米国会計基準採用の有無 無

1 15 年 11 月期の連結業績 (平成 14 年 12 月 1 日 ~ 平成 15 年 11 月 30 日)

(1) 連結経営成績 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 11 月期	26,145	(3.5)	585	(62.8)	590	(23.1)
14 年 11 月期	25,262	(8.3)	359	(11.2)	479	(7.2)

	当 期 純 利 益		1 株 当 た り 当 期 純 利 益	潜 在 株 主 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 11 月期	353	(135.7)	47 45	- -	6.3	2.9	2.3
14 年 11 月期	150	(24.5)	21 73	- -	2.8	2.3	1.9

(注) 持分法投資損益 15 年 11 月期 - 百万円 14 年 11 月期 - 百万円
 期中平均株式数 (連結) 15 年 11 月期 6,908,132 株 14 年 11 月期 6,911,467 株
 会計処理方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株 当 た り 株 主 資 本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15 年 11 月期	20,270	5,815	28.7	838	18
14 年 11 月期	20,728	5,403	26.1	782	04

(注) 期末発行済株式数 (連結) 15 年 11 月期 6,907,348 株 14 年 11 月期 6,909,650 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 11 月期	1,736	24	1,738	3,083
14 年 11 月期	1,672	227	896	3,172

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2 16 年 11 月期の連結業績予想 (平成 15 年 12 月 1 日 ~ 平成 16 年 11 月 30 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	13,350	298	165
通 期	29,000	850	470

(参考) 1 株 当 た り 予 想 当 期 純 利 益 (連 結) 64 円 28 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社9社、関連会社1社により構成されており、産業機械、建設機械の販売を主な事業内容としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1) 産業機械部門

当社は産業機械（工作機械・鍛圧機械等）の販売を行っております。

国内外の得意先に販売するとともに連結子会社であるマルカ・アメリカ、マルカ・フィリピン、マルカ・マレーシア、マルカ・タイ及びマルカ・インドネシア並びにマルカ・広州（非連結子会社かつ持分法非適用会社）に輸出及び輸入を行っております。

連結子会社であるソノルカエンジニアリング株式会社はプレス自動化装置の製造・販売を行っております。当社は当該会社に資材を販売するとともに、その製品を仕入れております。

また、マルカ・アメリカは北米を中心に、マルカ・フィリピン、マルカ・マレーシア、マルカ・タイ及びマルカ・インドネシアは東南アジアを中心として、また、マルカ・広州は中国で産業機械の販売及びアフターサービスを行っております。

(2) 建設機械部門

当社は建設機械（クレーン等）の販売を行っております。

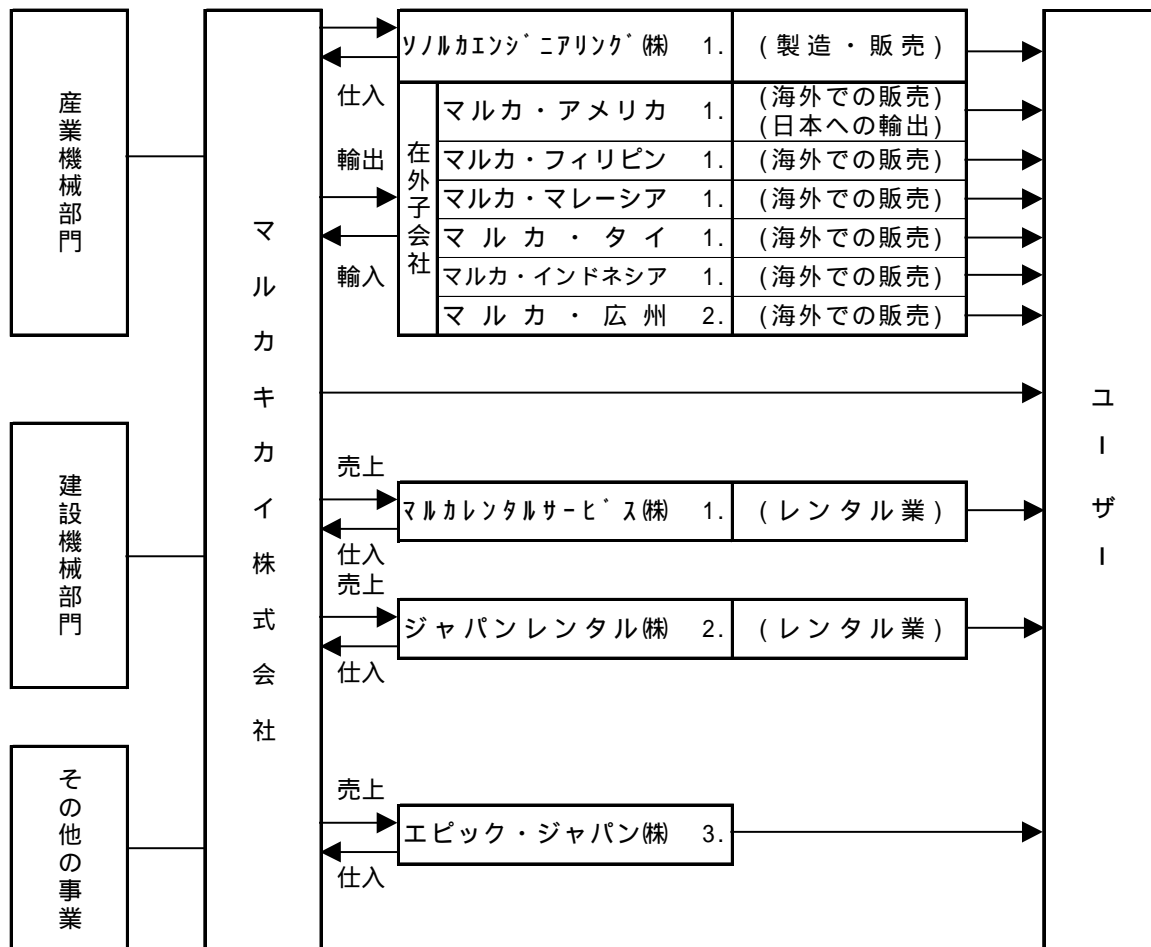
連結子会社であるマルカレンタルサービス株式会社及び非連結子会社であり持分法非適用会社のジャパンレンタル株式会社は建設機械のレンタル業を行っております。当社は当該会社に設備機械を販売するとともに、中古機械を仕入れております。

(3) その他の事業

当社は保険の代理店業と印刷周辺機器の販売を行っております。

また、持分法非適用の関連会社（エピック・ジャパン株式会社）が1社あります。

以上述べた事項を事業系統図で示すと次のとおりであります。



(注) 1. 連結子会社 2. 非連結子会社かつ持分法非適用会社 3. 関連会社で持分法非適用会社

経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、「最善の奉仕」をモットーとし「顧客の満足」を使命として経営を行っております。

2. 利益配分に関する方針

配当につきましては、安定配当を基本方針とし、財務体質の強化を図りながら利益に見合った配当を行っていく予定であり、当期の業績と今後の業績等を勘案して配当金を決定し、株主各位のご期待に添うよう努力していく所存であります。

なお、内部保留金は、経営体質の一層の充実、並びに将来の事業展開に役立てる所存であります。

3. 目標とする経営指標

当社グループは国内11ヶ所、アメリカ8ヶ所、アジア7ヶ所に拠点を有するネットワークを生かした営業展開を図っているという強みを持っております。この強みを最大限に発揮し、具体的には、平成18年11月期、連結売上高360億円、連結経常利益12.5億円、連結当期純利益6.5億円の達成を目標経営指標としております。

4. 中長期的な経営戦略

当社グループは業績の向上を図るために3つの経営戦略を中心にして営業を推進してまいります。

第一はアジア取引の拡充であります。アジアはタイ、インドネシアのビッグマーケットに対して本社からの支援体制を強化してユーザーの拡大を図ってまいります。また、中国の営業を強化するために平成16年初頭に上海、天津に駐在事務所を設置し、広州現地法人と連携した営業を展開してまいります。

第二はアメリカ市場における既存商品のシェアアップ、新規商品の投入と日系企業への販路拡大であります。主力商品の販売をセールス、サービス体制の強化により増加させると共に、新たな主力商品の育成と、これまで手薄であった日系企業向け営業体制の強化によって経営基盤をより強固なものにしてまいります。

第三は建設機械部門において国内販売、輸出、レンタルの連携強化により独自性を発揮した営業を展開することです。国内販売の大幅な成長は難しい環境にありますが、主力メーカーの商品をメインとし、その他の有力商品をサブとする販売体制を構築してまいります。併せて、国内販売と中古建機輸出及びレンタル営業との連携を強化し、着実に収益を拡大してまいります。その一環として、2003年9月にジャパンレンタル(株)を当社グループの傘下に入れております。

5. 対処すべき課題

日本国内における企業の設備投資は、更新需要の増加により増勢は当面衰えない見通しですが、当社主力業界であります自動車業界に代表されるように海外生産移転の進行は止まっておりません。豊富な海外拠点をもち、グローバルな物作りに貢献できる組織・体制が整っている強みを最大限生かせる海外戦略を重視した戦略を如何に実行していくかが課題であると考えております。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社はグローバル化する経営環境の中で、継続的に企業価値を向上させていくために、コーポレート・ガバナンスは重要な経営課題であると認識しており、取締役会・監査役会制度を中心にその充実に努めております。

当社は、社外取締役1名を含む計6名で取締役会を構成し、原則毎月1回開催される取締役会において、経営に関する重要事項について決定及び報告を行っております。監査役会は社外監査役1名を含む計3名で構成され、取締役会等重要な会議に出席するほか、業務の執行状況に関し、適宜監査を実施しております。また、関係会社を含めた内部監査を実施する部署として内部監査室を設置し、監査体制を強化しております。

業務執行機能の強化及び経営効率の向上を目的として「執行役員制度」を導入し、経営の意思決定機能と業務執行機能の分離・分権化を進め、双方の機能の強化を図っております。

会計監査人は、近畿第一監査法人であります。適法な会計処理、投資家への適正な情報開示及び継続性の確保の観点から継続して同法人に監査を委託しております。

1. 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度前半は雇用不安や国際情勢の緊迫化など景気の先行き不透明感から厳しい状況でありましたが、後半は企業収益の回復や資本ストック調整の進展等を受けた設備投資の増加や輸出の増加を起点に景気回復に向けた動きが強まりました。一方海外におきましては、アメリカ経済の前半は弱い景気回復でありましたが、減税、低金利、収益環境の改善等により中盤以降回復の足取りを加速させてまいりました。アジア経済の期初は減速傾向にありましたが、後半はSARS騒動・イラク戦争の終結とアメリカ経済の持ち直しや中国の景気拡大により立ち直りを見せてきました。その後は緩やかな回復傾向が持続した状況が推移してまいりました。

このような状況のもとで当社はグローバルな物作りに貢献できる強みを最大限に発揮したビジネスを展開してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は26,145百万円(前期比3.5%増)、経常利益590百万円(前期比23.1%増)、当期純利益353百万円(前期比135.7%増)となりました。

セグメント別の状況

【産業機械部門】

当連結会計年度は、国内の製造設備の老朽化による更新需要の増加等により、主力の自動車業界向けの売上が10%増加した他、工作機械業界、建設機械業界向けも伸長しました。海外につきましては、アメリカは景気の持ち直しと共に回復し、アジアではタイが好調に推移したことや、拠点強化の戦略が巧を奏して増加しました。

この結果、当部門の売上高は21,446百万円(前期比11%増)、営業利益1,256百万円(前期比63%増)となりました。

【建設機械部門】

当連結会計年度は公共投資の落ち込みによる影響を受けて、建設投資は低迷し、一貫して厳しい状況で推移しました。新車の売上は基礎機械、クレーンとも減少し、浚渫船の大口径売上等によるその他建設機械の増加や中古機械の輸出の伸びはあったものの、全体を押し上げるには至りませんでした。レンタル業は売上面では厳しい状況下でありましたが、利益面は原価、販管費の削減効果により大幅に改善いたしました。

この結果、当部門の売上高は4,588百万円(前期比22%減)、営業利益178百万円(前期比112%増)となりました。

【その他の事業】

当部門は印刷周辺装置の売上と保険部門(平成15年4月に富士火災海上保険株の子会社日本富士産業株から当社のユーザーを継承した)の売上に計上しております。当連結会計年度の売上高は110百万円(前期比34%増)、営業利益0百万円となりました。

2. 財政状態

当連結会計年度の営業キャッシュ・フローは、主に仕入債務の増加 1,510 百万円と売上債権が 128 百万円減少したことにより、1,736 百万円増加しました。投資活動によるキャッシュ・フローは、マルカレンタルサービス株式会社がレンタル機械を 495 百万円売却したこととジャパンレンタル株式会社の株式を 382 百万円取得したことなどにより 24 百万円減少しました。さらに財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の純減額 1,973 百万円と社債の発行による収入 292 百万円及び配当金 55 百万円の支払などにより 1,738 百万円減少しました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は 3,083 百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

	平成 12 年 11 月期	平成 13 年 11 月期	平成 14 年 11 月期	平成 15 年 11 月期
株主資本比率	22.8 %	25.7 %	26.1 %	28.7 %
時価ベースの株主資本比率	9.9 %	8.9 %	7.2 %	10.2 %
債務償還年数	- 年	- 年	2.7 年	1.6 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	-	16.9	24.7

(注) 株主資本比率 : 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払利息の支払額を使用しております。

3. 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、日本経済は輸出と設備投資に牽引されて緩やかな回復傾向で推移するとみられますが、様々な構造問題に直面しており、本格的な景気回復につながるとは考えにくい状況であります。アメリカ経済は設備投資が回復基調に入ってきたことに加えて減税などを背景に個人消費も堅調に推移する見通しから景気の拡大が続くと思われます。このように、東南アジア経済も対米輸出の伸びと中国の内需が主導する形で概ね堅調に推移すると思われます。

このように、国内外の景気は上向きの動きが続くと思われる状況の中で、当社グループは 2004 年のスローガンを「総合力で強みの発揮」とし、国内・海外が一体となって、豊富な海外ネットワークを有する最大の強みを発揮して、グループトータルの企業価値を高めるよう努めてまいります。

連結貸借対照表

(単位:百万円未満切り捨て)

科 目	前連結会計年度 (平成14年11月30日現在)		当連結会計年度 (平成15年11月30日現在)		増 減 ()
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
【資産の部】		%		%	
流動資産	15,963	77.0	15,525	76.6	437
現金及び預金	3,172		3,083		88
受取手形	5,970		4,552		1,417
売掛金	4,985		6,284		1,298
有価証券	0		28		28
たな卸資産	1,415		1,382		32
前払金	391		41		349
前払費用	43		14		28
未収収益	0		0		0
未収入金	118		180		61
繰延税金資産	200		275		75
その他の	67		106		39
貸倒引当金	401		424		23
固定資産	4,765	23.0	4,739	23.4	24
有形固定資産	(3,578)	(17.3)	(3,120)	(15.4)	(457)
建物及び構築物	434		451		17
機械装置及び運搬具	35		31		4
工具器具備品	28		23		4
土地	2,284		2,284		0
その他	795		329		465
無形固定資産	(5)	(0.0)	(6)	(0.0)	(0)
投資その他の資産	(1,180)	(5.7)	(1,612)	(8.0)	(432)
投資有価証券	556		1,201		644
長期前払費用	19		17		1
長期貸付金	28		32		3
繰延税金資産	170		69		101
その他の	507		623		115
貸倒引当金	102		331		229
繰延資産	-	-	5	0.0	5
社債発行費	-		5		5
資産合計	20,728	100.0	20,270	100.0	457

(単位:百万円未満切り捨て)

科 目	前連結会計年度 (平成14年11月30日現在)		当連結会計年度 (平成15年11月30日現在)		増 減 () 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
【負債の部】		%		%	
流動負債	12,782	61.7	11,682	57.6	1,099
支 払 手 形	4,883		4,798		84
買 掛 金	3,666		5,266		1,599
短 期 借 入 金	1,700		150		1,550
1 年 内 償 還 予 定 社 債	-		49		49
1 年 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金	711		304		407
未 払 金	183		158		25
未 払 費 用	151		184		33
未 払 法 人 税 等	253		212		40
前 受 金	551		73		478
前 受 収 益	5		12		7
預 り 金	166		161		5
延 払 販 売 未 実 現 利 益	508		310		197
固定負債	2,477	11.9	2,683	13.3	205
社 債	-		251		251
長 期 借 入 金	2,073		2,045		27
預 り 保 証 金	29		54		25
退 職 給 付 引 当 金	61		43		17
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	226		201		24
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	86		86		-
負債合計	15,260	73.6	14,366	70.9	893
少数株主持分	64	0.3	88	0.4	24
【資本の部】					
資 本 金	618	3.0	-	-	618
資 本 準 備 金	454	2.2	-	-	454
再 評 価 差 額 金	118	0.6	-	-	118
連 結 剰 余 金	4,318	20.8	-	-	4,318
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	28	0.1	-	-	28
為 替 換 算 調 整 勘 定	48	0.2	-	-	48
計	5,434	26.3	-	-	5,434
自 己 株 式	30	0.2	-	-	30
資本合計	5,403	26.1	-	-	5,403
資 本 金	-	-	618	3.1	618
資 本 剰 余 金	-	-	454	2.2	454
利 益 剰 余 金	-	-	4,592	22.7	4,592
土 地 再 評 価 差 額 金	-	-	118	0.6	118
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	-	103	0.5	103
為 替 換 算 調 整 勘 定	-	-	41	0.2	41
計	-	-	5,847	28.9	5,847
自 己 株 式	-	-	31	0.2	31
資本合計	-	-	5,815	28.7	5,815
負債、少数株主持分及び資本合計	20,728	100.0	20,270	100.0	457

連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円未満切り捨て)

科 目	前連結会計年度		当連結会計年度		増 減 ()		増減比
	自 平成 13 年 12 月 1 日 至 平成 14 年 11 月 30 日		自 平成 14 年 12 月 1 日 至 平成 15 年 11 月 30 日		増 減 ()		
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	%	
売 上 高	25,262	100.0	26,145	100.0	883	3.5	%
売 上 原 価	21,508	85.1	22,150	84.7	641	3.0	
売 上 総 利 益	3,754	14.9	3,995	15.3	241	6.4	
延払条件付譲渡益戻入額	294		297		2		
延払条件付譲渡益繰延額	67		99		32		
差 引 売 上 総 利 益	3,981	15.8	4,193	16.0	211	5.3	
販売費及び一般管理費	3,622	14.4	3,607	13.8	14	0.4	
営 業 利 益	359	1.4	585	2.2	226	62.8	
営 業 外 収 益	314	1.3	222	0.9	92	29.5	
受 取 利 息	90		103		12		
受 取 配 当 金	7		7		0		
受 取 家 賃	87		74		12		
雑 収 入	128		36		92		
営 業 外 費 用	194	0.8	217	0.8	22	11.4	
支 払 利 息	145		82		62		
有 価 証 券 売 却 損	2		-		2		
為 替 差 損	-		79		79		
雑 損 失	46		54		8		
経 常 利 益	479	1.9	590	2.3	110	23.1	
特 別 利 益	0	0.0	68	0.2	67	7,583.8	
固 定 資 産 売 却 益	0		21		20		
関係会社株式売却益	-		47		47		
投資有価証券売却益	0		-		0		
特 別 損 失	55	0.2	30	0.1	25	46.1	
固 定 資 産 除 却 損	-		3		3		
投資有価証券売却損	1		0		1		
投資有価証券評価損	49		18		31		
ゴルフ会員権償却損	-		8		8		
そ の 他	4		0		4		
税金等調整前当期純利益	424	1.7	628	2.4	203	48.0	
法人税、住民税及び事業税	309	1.2	293	1.1	16	5.0	
法 人 税 等 調 整 額	54	0.2	42	0.2	12	22.5	
少数株主損益 (利益)	19	0.1	23	0.1	3	18.0	
当 期 純 利 益	150	0.6	353	1.4	203	135.7	

連結剰余金計算書

(単位：百万円未満切り捨て)

科 目	前連結会計年度 自 平成 13 年 12 月 1 日 至 平成 14 年 11 月 30 日	当連結会計年度 自 平成 14 年 12 月 1 日 至 平成 15 年 11 月 30 日
	金 額	金 額
連結剰余金期首残高	4,248	-
連結剰余金増加高	-	-
連結剰余金減少高	79	-
配当金	55	-
役員賞与	24	-
(うち監査役賞与)	(1)	(-)
当期純利益	150	-
連結剰余金期末残高	4,318	-
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	-	454
資本準備金期首残高	-	454
資本剰余金期末残高	-	454
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	-	4,318
連結剰余金期首残高	-	4,318
利益剰余金増加高	-	353
当期純利益	-	353
利益剰余金減少高	-	79
配当金	-	55
役員賞与	-	24
(うち監査役賞与)	(-)	(1)
利益剰余金期末残高	-	4,592

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満切り捨て)

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度
		自 平成 13 年 12 月 1 日 至 平成 14 年 11 月 30 日	自 平成 14 年 12 月 1 日 至 平成 15 年 11 月 30 日
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		424	628
減価償却費		343	106
退職給付引当金の増減額		7	42
貸倒引当金の増減額		20	252
貸倒損失		6	-
受取利息及び受取配当金		98	111
支払利息		145	80
有価証券・投資有価証券評価損		49	18
有価証券売却損益		2	-
為替差損益		2	79
固定資産売却損益		49	21
固定資産除却損		4	3
投資有価証券売却損益		1	46
売上債権の増減額		210	128
たな卸資産の増減額		609	29
仕入債務の増減額		334	1,510
役員賞与		24	24
その他		161	538
小計		1,772	2,053
利息及び配当金の受取額		98	111
利息の支払額		99	70
法人税等の支払額		98	358
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,672	1,736

(単位：百万円未満切り捨て)

科 目	期 別	前連結会計年度		当連結会計年度	
		自 平成 13 年 12 月 1 日		自 平成 14 年 12 月 1 日	
		至 平成 14 年 11 月 30 日		至 平成 15 年 11 月 30 日	
		金 額	金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー					
	有価証券の取得による支出	3		19	
	有価証券の売却による収入	3		0	
	有形固定資産の取得による支出	342		187	
	有形固定資産の売却による収入	82		562	
	投資有価証券の取得による支出	33		107	
	投資有価証券の売却による収入	33		106	
	子会社株式の取得による支出	-		406	
	貸付金の実行による支出	24		24	
	貸付金の回収による収入	44		21	
	その他投資活動による収入	19		32	
	その他投資活動による支出	6		1	
	投資活動によるキャッシュ・フロー	227		24	
財務活動によるキャッシュ・フロー					
	短期借入金の純増減額	430		1,552	
	長期借入による収入	700		935	
	長期借入金の返済による支出	1,118		1,356	
	社債の発行による収入	-		292	
	自己株式の取得による支出	0		0	
	株主割当増資の払込による収入	8		-	
	配当金の支払額	55		55	
	財務活動によるキャッシュ・フロー	896		1,738	
現金及び現金同等物に係る換算差額		28		82	
現金及び現金同等物の減少額		521		109	
現金及び現金同等物の期首残高		2,651		3,172	
新規連結に伴う現金及び現金同等物		-		21	
現金及び現金同等物の期末残高		3,172		3,083	

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 7社

国内子会社 ソノルカエンジニアリング株式会社、マルカレンタルサービス株式会社、

なお、マルカ産業株式会社は当連結会計年度にマルカレンタルサービス株式会社と合併いたしました。

在外子会社 マルカ・アメリカ、マルカ・フィリピン、マルカ・マレーシア、マルカ・タイ、
マルカ・インドネシア

なお、従来持分法非適用であった非連結子会社のマルカ・インドネシアについては、重要性が増加したことから、当連結会計年度より、連結子会社に含めることにいたしました。

非連結子会社の数 2社

ジャパンレンタル株式会社、マルカ・広州

当該会社におきましては、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結子会社から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社および関連会社はありません。

(2) 持分法非適用の非連結子会社（ジャパンレンタル株式会社、マルカ・広州）は連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法を適用していない関連会社（エピック・ジャパン株式会社）は、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

なお、従来持分法を適用しない関連会社であった日本富士産業株式会社は、当連結会計年度において、株式を売却したため、関連会社ではなくなっております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社7社のうち、国内子会社2社の決算日は親会社と同日ですが、在外子会社5社の決算日は8月31日です。連結財務諸表の作成にあたっては各決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの・・・・・・・・・・決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部資本直入法により処理し、売買原価は移動平均法により算定）

時価のないもの・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産

個別法による原価法で行っております。但し、産業機械部門の軸受・油圧機器等は移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の評価方法

定率法（但し、連結子会社1社は一部定額法）を採用しております。但し、親会社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）について、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～47年

その他（レンタル機械） 2～10年

(3) 繰延資産の償却方法

社債発行費については3年間で均等償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

ハ．役員退職慰労引当金

役員および執行役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 収益および費用の計上基準

延払条件付譲渡については、法人税法による長期割賦販売基準を採用しております。

なお、延払条件適用売上高は、一般売上と同一の基準で販売金額を計上し、次期以降に収入すべき金額に対応する延払条件付譲渡損益は、延払販売未実現利益として繰延処理しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

イ．ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建債権債務及び外貨建予定取引
金利スワップ	借入金

ハ．ヘッジ方針

為替相場の変動リスク及び金利の変動リスクを回避するために、為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しております。

ニ．ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の振当処理及び金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(9) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項

イ．消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

ロ．自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

当連結会計年度から、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響額はありません。なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

ハ．1株当たり当期純利益に関する会計基準

当連結会計年度から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、金額が僅少なため発生年度に全額償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した連結会社の利益処分または損失処理に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手元現金、随時引き出し可能な預金、および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(注記事項)

(連結貸借対照表関係)	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	2,726 百万円	1,249 百万円
(2) 受取手形割引高	178 百万円	125 百万円
(3) 受取手形裏書譲渡高	1,964 百万円	1,738 百万円
(4) 投資有価証券のうち非連結子会社及び関連会社 に対するもの	46 百万円	408 百万円
(5) 担保に供している資産		
受取手形	3,201 百万円	1,976 百万円
有形固定資産	1,682 百万円	1,675 百万円
投資有価証券	108 百万円	155 百万円
(6) 有形固定資産の「その他」の主な内訳はレンタル機械です。	781 百万円	315 百万円
(7) 事業用土地の再評価に関する注記		
土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。		
・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行例(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める方法(地価税法により土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出する方法)によっております。		
・再評価を行った年月日 平成12年11月30日		
・再評価を行った土地の期末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額 576 百万円		
(8) 保証債務残高	1,539 百万円	2,293 百万円
(9) 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約		
当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実効残高は次のとおりであります。		
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	- 百万円	3,050 百万円
借入実行残高	- 百万円	150 百万円
差引額	- 百万円	2,900 百万円
(10) 連結会計年度末日満期手形の処理		
連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済されたものとして処理しております。連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。		
受取手形	346 百万円	

(連結損益計算書関係)	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
(1) 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。		
交際費	75 百万円	67 百万円
通信費	113 百万円	114 百万円
旅費交通費	300 百万円	273 百万円
貸倒引当金繰入額	- 百万円	313 百万円
従業員給与	1,536 百万円	1,396 百万円
役員報酬	151 百万円	127 百万円
退職給付費用	129 百万円	67 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	19 百万円	19 百万円
法定福利費	211 百万円	191 百万円
厚生費	141 百万円	123 百万円
支払家賃	200 百万円	227 百万円
減価償却費	48 百万円	43 百万円
(2) 固定資産売却益はレンタル機械の売却に係るものであります。		

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
現金及び預金勘定	3,172 百万円	3,083 百万円
有価証券勘定	0 百万円	0 百万円
現金及び現金同等物	3,172 百万円	3,083 百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前連結会計年度			当連結会計年度		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
工具器具備品	63	39	24	60	18	42
機械装置及び運搬具	10	7	3	7	2	4
有形固定資産 その他 (レンタル機械)	329	161	168	925	294	616
合計	403	208	195	993	315	663

(注) 従来、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しておりましたが、当連結会計年度より、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が100分の10を超えたため、利息法により算定しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1 年 内	102 百万円	116 百万円
1 年 超	92 百万円	566 百万円
合計	195 百万円	682 百万円

(注) 従来、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しておりましたが、当連結会計年度より、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が100分の10を超えたため、利息法により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
支払リース料	94 百万円	174 百万円
減価償却費相当額	94 百万円	160 百万円
支払利息相当額	- 百万円	10 百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円未満切り捨て)

	種類	前連結会計年度(平成14年11月30日)			当連結会計年度(平成15年11月30日)		
		取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	160	190	29	323	514	191
	(2) その他	-	-	-	9	10	1
	小計	160	190	29	332	524	192
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	244	151	92	149	142	7
	(2) その他	101	69	30	109	97	12
	小計	346	221	124	259	239	19
合計		506	411	95	591	764	172

(注) 1. 前連結会計年度中に株式 35 百万円及びその他 10 百万円の減損処理を実施しております。

2. 当連結会計年度中に株式 18 百万円の減損処理を実施しております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円未満切り捨て)

前連結会計年度			当連結会計年度		
(自平成13年12月1日 至平成14年11月30日)			(自平成14年12月1日 至平成15年11月30日)		
売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
165	0	4	27	-	0

3. 時価のない主な有価証券の内容

(単位：百万円未満切り捨て)

	前連結会計年度(平成14年11月30日)	当連結会計年度(平成15年11月30日)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く) その他	98 -	465 -

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(前連結会計年度)

当社グループは、為替予約取引及び金利スワップ取引について、それぞれ振当処理及び特例処理を行っているため、デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益として開示すべき事項はありません。

(当連結会計年度)

当社グループは、為替予約取引及び金利スワップ取引について、それぞれ振当処理及び特例処理を行っているため、デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益として開示すべき事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位：百万円未満切り捨て)

	前連結会計年度 (平成 14 年 11 月 30 日現在)	当連結会計年度 (平成 15 年 11 月 30 日現在)
イ. 退職給付債務	558	508
ロ. 年金資産	496	465
ハ. 未積立退職給付債務 (イ + ロ)	61	43
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	-	-
ホ. 未認識数理計算上の差異	-	-
ヘ. 未認識過去勤務債務	-	-
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ + ヘ)	61	43
チ. 前払年金費用	-	-
リ. 退職給付引当金	61	43

(注) 1. 退職給付の算定は、簡便法を採用しております。

2. 上記のほか、総合設立の厚生年金基金の年金資産が、当連結会計年度末において 670 百万円、前連結会計年度末において 731 百万円あります。

3. 退職給付費用の内訳

(単位：百万円未満切り捨て)

	前連結会計年度 自 平成 13 年 12 月 1 日 至 平成 14 年 11 月 30 日	当連結会計年度 自 平成 14 年 12 月 1 日 至 平成 15 年 11 月 30 日
退職給付費用	129	99
イ. 勤務費用	129	99
ロ. 利息費用	-	-
ハ. 期待運用収益 (減算)	-	-
ニ. 過去勤務債務の費用処理額	-	-
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	-	-
ヘ. 会計処理基準変更時差異の費用処理額	-	-
ト. 臨時に支払った割増退職金	-	-

(注) 1. 退職給付費用は、簡便法を採用しております。

2. 厚生年金基金に対する掛け金 (従業員拠出額を除く) は、勤務費用に含めております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成 14 年 11 月 30 日現在)	当連結会計年度 (平成 15 年 11 月 30 日現在)
イ. 退職給付債務の計算方法	在籍する従業員については企業年金制度に移行した部分も含めた退職給付制度全体としての自己都合要支給額を基に計算した額を退職給付債務とし、年金受給者及び待機者については年金財政計算上の責任準備金の額をもって退職給付債務とする方法	在籍する従業員については企業年金制度に移行した部分も含めた退職給付制度全体としての自己都合要支給額を基に計算した額を退職給付債務とし、年金受給者及び待機者については年金財政計算上の責任準備金の額をもって退職給付債務とする方法
ロ. 割引率	3.0 %	2.5 %
ハ. 会計基準変更時差異の処理年数		

(税効果会計関係)

当連結会計年度
(平成 15 年 11 月 30 日現在)

1 . 繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動資産

繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額	218	百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	34	百万円
未払事業税	16	百万円
その他	5	百万円
繰延税金資産合計	<u>275</u>	<u>百万円</u>

(2) 固定資産

繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額	46	百万円
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	80	百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	14	百万円
その他	33	百万円
繰延税金資産小計	<u>175</u>	<u>百万円</u>
評価性引当額	-	百万円
繰延税金資産合計	<u>175</u>	<u>百万円</u>
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	<u>105</u>	<u>百万円</u>
繰延税金資産の純額	<u>69</u>	<u>百万円</u>

2 . 法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率が法定実効税率の 100 分の 5 以下であるため記載を省略しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成13年12月1日~平成14年11月30日)

(単位:百万円未満切り捨て)

	産業機械	建設機械	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	19,303	5,877	82	25,262	-	25,262
(2) 社外間の内部売上高または振替高	-	-	-	-	-	-
計	19,303	5,877	82	25,262	-	25,262
延 払 譲 渡 益 戻 入	-	294	-	294	-	294
延 払 譲 渡 益 繰 延	-	67	-	67	-	67
営 業 費 用	18,529	6,020	72	24,622	507	25,130
営 業 利 益	773	84	9	867	(507)	359
資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	8,612	6,544	35	15,192	5,535	20,728
減 価 償 却 費	27	303	-	331	11	343
資 本 的 支 出	6	485	-	492	13	505

当連結会計年度(平成14年12月1日~平成15年11月30日)

(単位:百万円未満切り捨て)

	産業機械	建設機械	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	21,446	4,588	110	26,145	-	26,145
(2) 社外間の内部売上高または振替高	-	-	-	-	-	-
計	21,446	4,588	110	26,145	-	26,145
延 払 譲 渡 益 戻 入	-	297	-	297	-	297
延 払 譲 渡 益 繰 延	-	99	-	99	-	99
営 業 費 用	20,190	4,608	110	24,909	848	25,757
営 業 利 益	1,256	178	(0)	1,434	(848)	585
資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	10,469	4,419	385	15,274	4,996	20,270
減 価 償 却 費	42	46	0	88	17	106
資 本 的 支 出	7	125	2	134	52	187

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な取扱品目は次のとおりであります。

産業機械部門 ... NC旋盤、マシニングセンター、プレス、プラスチック射出成形機、軸受等

建設機械部門 ... クレーン、アースオーガー、杭打抜機等

その他の事業 ... 保険の代理店業、印刷機械周辺装置等

3. 営業費用の内、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は次のとおりであります。その主なものは、親会社での総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

(当連結会計年度) ... 848百万円

(前連結会計年度) ... 507百万円

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(平成13年12月1日~平成14年11月30日)

(単位:百万円未満切り捨て)

	日 本	北 米	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	19,643	5,018	601	25,262	-	25,262
(2) 社内外間の内部売上高または振替高	1,095	14	145	1,254	(1,254)	-
計	20,738	5,032	746	26,517	(1,254)	25,262
延 払 譲 渡 益 戻 入	294	-	-	294	-	294
延 払 譲 渡 益 繰 延	67	-	-	67	-	67
営 業 費 用	20,478	5,262	676	26,418	(1,287)	25,130
営 業 利 益	487	(230)	69	326	33	359
資 産	18,890	2,055	428	21,375	(647)	20,728

当連結会計年度(平成14年12月1日~平成15年11月30日)

(単位:百万円未満切り捨て)

	日 本	北 米	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	19,733	5,312	1,099	26,145		26,145
(2) 社内外間の内部売上高または振替高	2,238	8	137	2,384	(2,384)	-
計	21,972	5,320	1,237	28,530	(2,384)	26,145
延 払 譲 渡 益 戻 入	297	-	-	297	-	297
延 払 譲 渡 益 繰 延	99	-	-	99	-	99
営 業 費 用	21,645	5,305	1,193	28,143	(2,385)	25,757
営 業 利 益	525	15	44	584	1	585
資 産	18,350	2,539	486	21,376	(1,105)	20,270

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北 米 ... アメリカ

(2) その他 ... タイ、マレーシア、台湾、インドネシア、フィリピン、その他

3. 台湾支店の台湾国内における売上高は、国内売上高に含めております。

4. 営業費用および資産のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不可能営業費用並びに全社資産の金額はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度（平成13年12月1日～平成14年11月30日）

（単位：百万円未満切り捨て）

	北 米	その他の地域	計
海外売上高	5,018	4,625	9,643
連結売上高			25,262
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	19.9	18.3	38.2

当連結会計年度（平成14年12月1日～平成15年11月30日）

（単位：百万円未満切り捨て）

	北 米	その他の地域	計
海外売上高	5,493	4,945	10,438
連結売上高			26,145
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	21.0	18.9	39.9

（注）1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 北 米 ... アメリカ

(2) その他の地域 ... タイ、マレーシア、台湾、インドネシア、フィリピン、その他

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

（1株当たり情報）

	（前連結会計年度）	（当連結会計年度）
1株当たり純資産額	782円 04銭	838円 19銭
1株当たり当期純利益	21円 73銭	47円 46銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

当連結会計年度から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、影響は軽微であります。

（注）1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります

	（前連結会計年度） 自平成13年12月1日 至平成14年11月30日	（当連結会計年度） 自平成14年12月1日 至平成15年11月30日
1株当たり当期純利益		
当期純利益（百万円）	-	354
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	26
普通株主に係わる当期純利益（百万円）	-	327
期中平均株式数（千株）	-	6,908

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円未満切り捨て)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 平成 13 年 12 月 1 日 至 平成 14 年 11 月 30 日	前年同期比	自 平成 14 年 12 月 1 日 至 平成 15 年 11 月 30 日	前年同期比
産業機械部門	1,327	114.0 %	1,503	113.3%

(注) 1. 金額は、販売価格によります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円未満切り捨て)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 平成 13 年 12 月 1 日 至 平成 14 年 11 月 30 日	前年同期比	自 平成 14 年 12 月 1 日 至 平成 15 年 11 月 30 日	前年同期比
産業機械部門	15,555	89.5 %	17,895	115.1 %
建設機械部門	5,180	83.6 %	4,190	80.9 %
その他の事業	30	24.2 %	31	102.0 %
合 計	20,766	87.6 %	22,117	106.5 %

(注) 1. 金額は、販売価格によります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円未満切り捨て)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 平成 13 年 12 月 1 日 至 平成 14 年 11 月 30 日		自 平成 14 年 12 月 1 日 至 平成 15 年 11 月 30 日	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
産業機械部門	1,189	889	1,352	737
前年同期比	71.8 %	82.4 %	113.6 %	82.9 %

(注) 1. 上記は、製造会社であるソノルカエンジニアリング株式会社のみ金額であります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円未満切り捨て)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 平成 13 年 12 月 1 日 至 平成 14 年 11 月 30 日	前年同期比	自 平成 14 年 12 月 1 日 至 平成 15 年 11 月 30 日	前年同期比
産業機械部門	19,303	93.6 %	21,446	111.1 %
建設機械部門	5,877	88.1 %	4,588	78.1 %
その他の事業	82	33.4 %	110	134.1 %
合 計	25,262	91.7 %	26,145	103.5 %

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

関連当事者との取引

該当事項はありません。

重要な後発事象

該当事項はありません。